

- 一 地域住民の願いである生活基盤の整備となる公共事業を着実に実施し、道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、公園、住宅、港湾、空港等を緊急かつ積極的に推進するため、平成二十一年度公共事業予算を東北地方へ重点配分すること。
- 一 完全失業率の高い水準での推移に鑑み、雇用確保に必要な公共投資を強力にかつ機動的に実施すること。
- 一 広域的な生活圏の形成と活力ある地域づくりを進めるため、東北地方の高規格幹線道路・地域高規格道路などの道路ネットワークの整備を強力に推進すること。また、新たに策定される「道路整備の中期計画」においてこれを明確に位置づけるとともに、費用便益比（B/C）のみではなく幅広い整備効果を勘案すること。
- 一 「宮城県沖地震」をはじめとする大地震や津波に備え、公共施設等の耐震対策など防災対策を強力に推進すること。
- 一 河川氾濫や集中豪雨、台風・高潮などの風水害、土砂災害、火山災害に備えるとともに、安定的な水資源確保のため、治水施設等の整備を強力に推進すること。
- 一 快適で潤いのある都市環境及び居住環境の形成のため、下水道、都市公園、住宅整備を強力に推進すること。
- 一 国内外にわたる広域的な物流ネットワークの形成により産業競争力を強化するとともに、東北の豊かな観光資源を我が国全体の観光施策等に活かせるよう、港湾整備、空港整備、高速道路ネットワーク等の整備を強力に推進すること。
- 一 新産業の創出や活力ある国土の形成のため、光ファイバー網等の高度情報通信基盤の整備を推進すること。

平成二十年七月八日

「東北の社会資本整備を考える会」

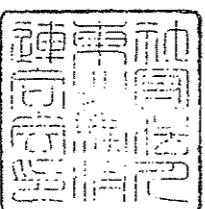
要 望 書

平成二十年七月八日、「東北は訴える！——インフラ整備——これでいいのか——」をテーマにフォーラムを開催し、次の通り、要望事項を採択いたしました。善処くださいますようお願いいたします。

平成二十年七月三十日

「東北の社会資本整備を考える会」

（株）東北経済連合会会長 幕田圭一



東北六県商工会議所連合会会長 丸森仲吾



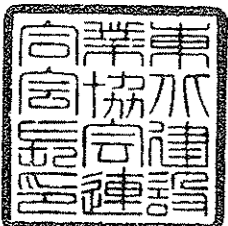
東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会会長 佐伯昭雄



東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会会長 天野忠正



東北建設業協会連合会会長 宮城政章



殿

東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言

東北地方は、広大な国土、豊かな自然環境そして個性ある文化資源に恵まれた、大きな潜在力を有する地域であり、その人口・経済規模は欧州の中規模諸国に匹敵します。

しかしながら、六月十四日に発生した「岩手・宮城内陸地震」では、地震時の土砂災害の恐ろしさを実感したところであり、今後高い確率で発生することが予測されている「宮城県沖地震」などの大規模地震、世界有数の豪雪地帯であること、そして、地球温暖化による豪雨頻度の増大の恐れがあること等、自然災害の脅威にさらされています。また、東北地方は広い国土に都市が点在していることから、活力ある経済圏とするためには、中核都市、産業集積群、そして、港湾・空港を有機的に連結し産業の発展を支える物流や広域的な連携を強化する高速交通ネットワークが必要です。従って、東北地方の潜在力を引き出すためには社会資本の整備が不可欠であり、継続的な努力の結果、一定の水準には達したものの、未だ十分とはいえない状況にあります。

一方、我が国では、厳しい財政状況等を背景に公共事業のあり方や道路特定財源等について様々な議論がされており、とりわけ大都市圏においては、地方の実態に対する認識不足により「社会資本整備は既に充分である」「地方への公共投資は無駄である」といった声が聞かれます。また、政府の「基本方針二〇〇八」においては、平成二十一年度予算について、歳出全般にわたる歳出改革の努力を緩めることなく最大限の削減を行うとしているほか、真に必要な公共投資を選別するとともに更なる重点化・効率化を図るとしており、東北地方における公共投資の重要性が理解されなければ、必要な公共事業関係費の確保がなされないのではないかという危機感を抱いているところ です。

東北地域の、景気動向は、横ばいの動きとなっておりますが、個別項目をみると、弱含み・低調などが多く、こういった動向を背景に、雇用情勢は低下傾向にあり、企業倒産は増加傾向にあります。また、原油高を背景とする処々のコスト上昇などの問題により、楽観視できない状況にあります。公共事業は、経済への広汎な波及効果を通じて、我が国の産業・経済活動に活力をもたらし、景気の維持・拡大に極めて大きな役割を果たしております。また、完全失業率は、東北では依然として高水準で推移している現状下においては、産業を活性化させ、景気を下支えする公共投資が必要不可欠でもあります。

東北地方の高い潜在力を生かし、美しい自然環境との共存、歴史・文化との調和、広域的な交流・連携を図りつつ、「豊かで美しく活力のある地域」として次世代に引き継ぐためには、道路網、治水施設、住宅、都市基盤、港湾空港等を適切に連携させ効果的に整備することが緊急の課題となっております。こうした各種施策の展開に向けては、公共投資の東北地方への重点配分が必要不可欠であり、下記について広く御理解を求めます。